

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計	○	今後は委託等を検討していく	95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		0.0%	30.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										30.6%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建設等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている	42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	指定管理者制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	4	指定管理者制度導入となれば、常駐不要となる見通し	42.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場は期間限定で開放されるものである。開設期間の短縮や、監視員業務の民間委託、施設数の削減等、可能な限り事務効率化及び経費抑制に努めている	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		42.9%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	あるべき姿について協議中	1	あるべき姿の検討結果をもとに、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する	18.2%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	3	1	33.3%	一部委託業務については指定管理者導入であるが、本館、分館の将来方針を含め今後検討を進めていく	1	地域の歴史・文化の調査研究を行うため、正職員(学芸員)の配置が必要である・受付・案内業務については、全館指定管理者が実施	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、指定管理者導入以前に施設の将来方針について検討すべき段階であるため	11	現状、非常勤職員による最低限(週3日・夜間なし)の管理経費であり、指定管理者導入のメリットが少ない	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは市健康課の事務所が配置されているため	1	保健センターは市健康課の事務所が配置されている	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営はすべて民間委託し、施設もほとんどが学校施設を活用しているため、指定管理者を導入する必要がない	0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				52.8%
				単独クラウド
				91.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
88.9%		91.4%			

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体